

平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報 (第765報)

平成24年10月30日(火) 8時00分現在 福島県災害対策本部

1 警報等発表状況

- 3月11日 14:46 震度6強:白河市、須賀川市、国見町、天栄村、富岡町、大熊町、浪江町、鏡石町、楡葉町、双葉町、新地町
震度6弱:福島市、二本松市、本宮市、郡山市、桑折町、川俣町、西郷村、矢吹町、中島村、玉川村、小野町、棚倉町、伊達市、広野町、浅川町、田村市、いわき市、川内村、飯館村、相馬市、南相馬市、猪苗代町
震度5強:大玉村、泉崎村、矢祭町、平田村、石川町、三春町、葛尾村、古殿町、会津若松市、会津坂下町、喜多方市、湯川村、会津美里町、磐梯町
その他県内で震度5弱～を観測
- 14:49 津波警報(大津波)発表
17:40 震度5強:富岡町
その他県内で震度5弱～を観測
- 3月12日 20:20 津波警報(津波)へ切り替え
3月13日 7:30 津波注意報へ切り替え
17:58 津波注意報解除
- 3月23日 7:12 震度5強:いわき市
その他県内で震度4～を観測
- 3月23日 7:34 震度5強:いわき市
その他県内で震度4～を観測
- 3月23日 18:55 震度5強:いわき市
その他県内で震度4～を観測
- 4月7日 23:32 震度5強:桑折町、国見町、田村市、伊達市、相馬市、新地町、飯館村、南相馬市
その他県内で震度5弱～を観測
- 4月11日 17:16 震度6弱:中島村、古殿町、いわき市
震度5強:白河市、鏡石町、天栄村、棚倉町、平田村、浅川町
その他県内で震度5弱～を観測
- 17:18 津波注意報発表
18:05 津波注意報解除
- 4月12日 14:07 震度6弱:いわき市
震度5強:浅川町、古殿町
その他県内で震度5弱～を観測
- 7月31日 3:54 震度5強:楡葉町、川内村
その他県内で震度5弱～を観測
- 9月29日 19:05 震度5強:いわき市

2 県・市町村の体制(災害対策本部等設置状況)

- (1) 県 3月11日 災害対策本部設置、警察本部災害警備本部設置
- (2) 市町村 災害対策本部設置:45市町村

3 避難の状況(避難指示、勧告及び自主避難)

- 計11,895人
(富岡町5,382人、双葉町3,552人、楡葉町1,016人ほか)
- 【参考】
- ・県内応急仮設住宅等入居者数(10月25日現在) 98,995人
 - ・県外への避難者数(10月4日調べ) 59,031人
- 計 158,026人

4 被害の状況

- (1) 人的被害
- ・死者 2,972人(南相馬市986人、相馬市475人、いわき市430人、浪江町391人、富岡町143人ほか)
 - ・行方不明者 5人(須賀川市1人ほか)
 - ・重傷者 20人(相馬市4人、いわき市3人ほか)
 - ・軽傷者 162人(南相馬市57人、国見町20人ほか)
- (2) 住家・非住家被害
- 住家
- ・全壊 21,014棟
 - ・半壊 71,946棟
 - ・一部破損 162,308棟
 - ・床上浸水 1,061棟
 - ・床下浸水 338棟
- 非住家
- ・公共建物 1,116棟
 - ・その他 27,162棟

5 消防職員の出動延人数

- ・消防職員 12,716人
- ・消防団員 36,766人

6 その他

- (1) 鉄道
- ・常磐線 広野～原ノ町、相馬～亘理(復旧の見込み未定)
- (2) 一般道路
- ・主要国道 国道6号 一部迂回路の利用を含め全線通行可(警戒区域は立入制限)
 - ・一般国道 平成24年6月8日付けで全線通行可
 - ・県道 北泉小高線など 23箇所で通行止め
 - ・農林道 平成24年4月13日付けで全線通行可
- (3) 高速道路
- ・常磐自動車道 広野IC～常磐富岡ICを除き県内全線通行可
- (4) その他
- ・停電 浜通りの一部(津波被害地域、避難指示区域など立入困難地域)で32,762戸
 - ・NTT回線 避難指示区域で14,100回線不通 ※特設公衆電話(無料)については平成24年3月27日に撤去
 - ・水道 津波被害地域、避難指示区域など26,082戸で断水

大震災ドキュメント

2011年3月11日～2012年3月31日

[写真は福島民報社、東京電力提供]

2011

- 3月11日
- 午後2時46分 宮城県北部で震度7の地震。本県は6強を観測。東京電力福島第一、第二など原発計11基が自動停止
- 午後2時49分 気象庁が本県、青森、岩手、宮城、茨城、千葉の太平洋沿岸などに大津波警報を発令。各地で多数の死傷者や不明者
- ・政府が官邸対策室を設置
 - ・県が災害対策本部、県警が災害警備本部を設置。中・浜通りなどの46市町村も災害対策本部を設けた
- 午後7時3分 政府が福島第一原発について原子力災害対策特別措置法に基づく「原子力緊急事態宣言」を発令
- 午後9時23分 福島第一原発から半径3㎞以内の住民に避難指示
- 12日
- 午前零時49分 福島第一原発1号機で原子炉格納容器内の圧力が高まったと東電が国に報告
- 午前5時44分 1号機の中央制御室で放射線量が上昇し、避難指示区域を半径3㎞から10㎞に拡大
- 午前7時40分 福島第二原発の1、2、4号機が冷却機能を失い、東電が国に緊急事態を通報したことが判明
- 午後2時過ぎ 福島第一原発1号機の周辺で放射性物質のセシウムが検出されたことが判明。炉心溶融が起きたことを確認
- 午後3時36分 福島第一原発1号機で水素爆発。東電社員ら4人がけが
- 午後7時4分 官邸の指示で福島第一原発の避難指示の範囲を半径20㎞以内に拡大したと県。東電は1号機に海水注入
- 13日
- ・気象庁が東日本大震災のマグニチュードを8.8から9.0に修正
 - ・菅直人首相は電力不足に対応し「東京電力が14日から計画停電の実施を了承した」と表明
- 14日
- 午前11時1分 福島第一原発3号機で水素爆発。経済産業省原子力安全・保安院は半径20㎞の住民らに屋内退避を呼び掛け
- 午後7時55分ごろ 福島第一原発2号機で燃料が水面から完全に露出し、原子炉が空だき状態になったと東電が公表
- 15日
- 午前6時10分 福島第一原発2号機で爆発音。経済産業省原子力安全・保安院は「放射性物質が漏れいする恐れ」
- ・東電が栃木、群馬、埼玉、神奈川の4県の一部地域で計画停電を実施
 - ・東京―那須塩原間で東北新幹線が4日ぶりに運転再開
- 午前9時40分 福島第一原発4号機の原子炉建屋4階で出火
- ・福島第一原発の半径20～30㎞の住民ら約14万人を対象に、屋内退避を指示
- 16日
- ・福島第一原発4号機で2度目の火災
 - ・福島市の水道水から放射性ヨウ素とセシウムを検出。国の安全基準は下回る
 - ・宮内庁は天皇陛下が「皆がいたわり合って、この不幸な時期を乗り越えることを心より願っています」と国民に語り掛けるビデオを公表



- 17日
- ・陸上自衛隊のヘリコプターが福島第一原発3号機に水投下
- 18日
- ・東京消防庁がハイパーレスキュー隊ら139人派遣
 - ・1～3号機の事態の深刻さを「レベル5」と暫定評価
- 19日
- ・福島第一原発がある双葉町の住民が、集団避難先のさいたまスーパーアリーナに到着
 - ・福島第一原発の事故で、6人の作業員が、緊急時の上限である100mSvシーベルトを超える被ばくと東電
 - ・県が放射線健康リスク管理アドバイザーとして世界保健機関(WHO)緊急被ばく医療協力センター長の山下俊一氏、元WHOテクニカルオフィサーの高村昇氏を委嘱したと発表。2人は県災害対策本部で記者会見し、「放射能の影響は心配ない」と強調
- 20日
- ・県がいわき、国見、新地、飯館の4市町村で実施した原乳の緊急検査で食品衛生法の暫定基準値を超える放射性物質が検出されたと発表。県内の全酪農家に、出荷と自家消費の自粛を要請
 - ・北沢俊美防衛相は、福島第一原発1～6号機使用済み燃料プールの温度は全て100度未満と説明。「国民の皆さんに安心していただける数字」
- 21日
- ・厚生労働省が飯館村で21日に検査した水道水から国の摂取基準値の3倍を超える1㎞当たり965ベクレルの放射性ヨウ素を検出したと発表
- 22日
- ・東北新幹線の盛岡―新青森間で運転再開
 - ・4月に実施予定の統一地方選のうち、福島、岩手、宮城3県の知事選や県議選など計27件の延期決定と総務省
 - ・警察庁集計で死者は9080人、行方不明者は1万3561人となり、1896年の明治三陸地震を上回る。明治以降の自然災害では関東大震災に次ぐ2番目の被害規模。県内の死者は762人、行方不明者は4487人
- 23日
- ・菅直人首相が佐藤雄平知事に本県産ホウレンソウなどの摂取制限を指示と首相官邸。原子力災害特別措置法に基づく初めての措置
 - ・建物などの直接的な被害額が阪神・淡路大震災の約10兆円を大幅に上回る16兆～25兆円に上るとの試算を内閣府が公表
- 24日
- ・東北道、磐越道の通行止め解除、全線通行可能に
 - ・福島第一原発3号機でケーブルを敷設していた作業員3人の被ばく確認。2人が長靴を履かず、放射性物質の濃度が高い水で汚染された
- 25日
- ・枝野幸男官房長官が福島第一原発から20～30㎞圏内の「屋内退避」の対象市町村に自主避難を要請したと発表
- 26日
- ・経済産業省原子力・安全保安院が福島第一原発近くの海水から安全基準の1250倍の濃度のヨウ素検出と発表



27日

- 棚倉町で給油待ちをしていた軽乗用車内で無職男性(82)が死亡。車内に練炭火鉢

30日

- 県が福島第一原発から20^{キロ}圏内の地域を災害対策基本法に基づく警戒区域にするよう国に要望したと発表
- 東電の勝俣恒久会長が記者会見し、福島第一原発の1～4号機は「廃止せざるを得ない」
- さいたま市のさいたまスーパーアリーナに避難していた双葉町民480人が次の避難先の埼玉県加須市の旧高校校舎に到着

4月1日

- 菅首相が会見で「長期戦を覚悟」。災害名は「東日本大震災」

2日

- 東電が福島第一原発2号機で亀裂から高濃度放射能汚染水が海に漏れ出ているのを確認

3日

- 東電が福島第一原発で地震直後から行方不明になっていた社員2人の遺体発見と発表。津波で死亡か

4日

- 東電が福島第一原発の施設内にある放射性物質を含む廃液約1万1500^{リットル}の海への放出を開始

6日

- 福島第一原発1号機の水素爆発を防ぐため、窒素ガスを注入する作業開始

7日

- 午後11時32分ごろ 宮城県沖を震源にマグニチュード7.1の余震。宮城県北部と中部で震度6強。本県は中通り、浜通りで震度5強

8日

- 喜多方市などの原乳と群馬県のハウレンソウ、カキナの出荷制限を解除する方針と枝野幸男官房長官。土壌から暫定基準値を超える放射性物質検出の場合、コメの作付け制限も表明

11日

- 東日本大震災から1カ月。午後2時46分の地震発生時刻に各地で黙とう

- 午後5時16分ごろ 本県、茨城県で震度6弱の地震。茨城県に津波警報

- 午後10時4分 いわき市の土砂崩れで16歳の女性の死亡確認

12日

- 東京電力福島第一原発事故の深刻度を国際評価尺度(INES)の暫定評価で最悪の「レベル7」と経済産業省原子力安全・保安院。チェルノブイリ事故に匹敵する評価
- 飯館村と浪江町の水田から、コメの作付け制限の基準値を上回る放射性セシウムを検出と県
- 福島第一原発の30^{キロ}圏外の土壌や野菜から微量の放射性ストロンチウムを検出と文部科学省

13日

- 原子力安全委員会が登校の目安となる被ばく線量を年10^{ミリシーベルト}とする見解を発表

14日

- 復興構想会議初会合。「より良い社会を生み出す大きなきっかけになる案を」と菅直人首相。会議には佐藤雄平知事とともに県立博物館長の赤坂憲雄氏、三春町の福聚寺住職で芥川賞作家の玄侑宗久氏が委員として出席

15日

- 東電の清水正孝社長が福島第一原発事故で避難や自宅待機している住民に対し賠償金の仮払いは1世帯100万円、単身世帯75万円、対象は約5万世帯と発表

17日

- 勝俣恒久東電会長が福島第一原発の原子炉安定まで6～9カ月かかるとの工程表を発表

19日

- 福島第一原発2号機の立て坑などにたまった高濃度汚染水を、集中廃棄物処理施設に移送する作業開始
- 県が校庭・園庭の放射線量調査の結果により13校・園の屋外活動が制限されると発表

22日

- 政府が福島第一原発周辺20^{キロ}圏内を住民の立ち入りを禁じる「警戒区域」、20^{キロ}の警戒区域外側で、放射性物質の累積量が高い地域を「計画的避難区域」、半径20～30^{キロ}圏内で計画的避難区域に入らない地域の大部分を「緊急時避難準備区域」に指定
- 東京電力の清水正孝社長が佐藤雄平知事に面会し、原発事故を謝罪。佐藤知事は原発運転再開を認めない姿勢を明らかに
- 菅直人首相が本県の一部でコメの作付け制限をするよう佐藤雄平知事に指示

25日

- 東北新幹線の運休区間のうち仙台―福島間で運転再開。45ぶりに仙台―東京間が直通運転

26日

- 文部科学省は福島第一原発周辺地域の放射線量分布マップを初めて公表

27日

- 郡山市が放射線量を下げるとため薫小の校庭の表土を除去

29日

- 震災被害後初めて東北新幹線の東京―新青森間が全線で運転再開

30日

- 震災復旧に向けた2011年度第1次補正予算案が衆院本会議で全会一致で可決された。阪神・淡路大震災後を上回る総額4兆153億円

5月1日

- 菅直人首相は参院予算委で、仮設住宅建設に関し「お盆までに内閣の責任で全ての希望者が入れるようにする。必ずやらせる」と言明
- 県が郡山市の県中浄化センターで処理した下水道汚泥から高濃度の放射性物質を検出したと発表

2日

- 政府の東日本大震災復興構想会議の五百旗頭真議長ら来県。相馬原釜漁港周辺の被災現場などを視察

3日

- いわき市のスパリゾートハワイアンズの「フラガール」が全国巡業へ
- 経済産業省原子力安全・保安院の寺坂信昭院長が事故後初めて本県を訪れ、佐藤雄平知事に謝罪

4日

- 東京電力の清水正孝社長が広野、浪江、葛尾の各町村長と、浪江町の避難住民への謝罪を開始

5日

- 福島第一原発1号機原子炉建屋に換気装置設置のため作業員が入る。水素爆発後初めて

6日

- 菅直人首相が静岡県の浜岡原発で全ての原子炉を停止するよう中部電力に要請

9日

- 東京電力福島第一原発から半径30^{キロ}圏内の県立高8校の生徒が避難先近くの高校で授業を受ける「サテライト方式」開始

- 中部電力が政府による浜岡原発の全面停止要請の受諾を発表

10日

- 福島第一原発から半径20^{キロ}圏内の警戒区域内への一時帰宅が、川内村をトップに始まる

11日

- 天皇、皇后両陛下が来県。福島市のあづま総合体育館の避難所を訪れ、避難者を激励。相馬市の避難所も訪問

14日

- 中部電力が浜岡原発5号機の運転停止

15日

- 計画的避難区域に指定された飯館村と川俣町山木屋地区で、住民の避難始まる
- 東京電力が福島第一原発1号機でメルトダウンが起きたのは、地震発生から16時間後の3月12日午前6時50分ごろとの暫定評価を発表

20日

- 福島、岩手、宮城3県で地方選を9月まで延期できる改正特例法が参院本会議で成立
- 県が東日本大震災復興・復興本部を設置
- 東京電力が、純損益で1兆2473億円の赤字を計上した2011年3月期連結決算を発表。清水正孝社長が引責辞任し、西沢俊夫常務が社長に昇格する人事も明らかに

21日

- 東京電力が同原発3号機から海に放出された放射性物質の総量を20テラベクレルと発表
- 菅直人首相、中国の温家宝首相、韓国の李明博大統領が本県を訪問。福島市のあづま総合体育館の避難所を訪れ、避難者を激励

22日

- 日中韓首脳が共同記者会見。震災復興や原子力の安全強化などでの連携を明記した首脳宣言を発表

24日

- 東京電力が福島第一原発の2、3号機もメルトダウンを起こし、原子炉圧力容器損傷の恐れもあるとの解析結果を発表

27日

- 文部科学省が、本県の小中学校などの校庭で毎時1マイクロシーベルト以上の放射線量が測定された場合、表土除去の工事費用を国が補助すると発表

28日

- 東京電力が事故直後に福島第一原発周辺で得られた未公表の放射線量データを発表。最高は3月17日午後3時55分の事務本館北の毎時3699.0マイクロシーベルト

30日

- 文部科学省は飯館村で、3月23日から5月29日までに観測した積算放射線量が20^{ミリ}シーベルトを超えたと発表
- 東京電力は、福島第一原発事故の作業に当たった男性社員2人が、被ばく線量限度の250^{ミリ}シーベルトを超えた恐れがあると発表

31日

- 原子力損害賠償紛争審査会は、原発事故の賠償範囲を定める第2次指針を決定。農水産物の風評被害は、4月までに出荷制限を受けた地域の食用全品目が対象

6月1日

- 国際原子力機関(IAEA)の調査団が福島第一原発事故の調査報告書素案を日本政府に提出

2日

- 自民、公明、たちあがれ日本の野党3党が「国難の時に明確な指針をせせないまま迷走を続けている」などとして衆院に共同提出した内閣不信任決議案が反対多数で否決

6日

- 経済産業省原子力安全・保安院は福島第一原発1～3号機がメルトダウンしたとする評価結果を発表

8日

- 本県、岩手、宮城3県での地上デジタル放送完全移行を最長1年延期する特例法案が参議院で可決、成立

9日

- 伊達市が小中学校や幼稚園などの計約8千人の児童、生徒らに線量計を配布すると発表

14日

- 文科省は福島第一原発から西北西29キロの浪江町下津島で、3月23日～6月13日に観測した積算の放射線量が20^{ミリ}シーベルトを超えたと発表。20^{キロ}圏外で3カ所目

15日

- 県の有識者会議「県復興ビジョン検討委員会」が「脱原発」の姿勢を鮮明にした基本理念の修正案をまとめる

16日

- 政府の原子力災害対策本部は放射線量が局地的に高い「ホットスポット」と推定される地点について、住居単位で「特定避難勧奨地点」に指定すると発表

17日

- 秋篠宮ご夫妻が来県し、いわき市錦町の南の森スポーツパーク内の避難所で、避難住民を激励。アクアマリンふくしま、平薄磯地区もご視察

18日

- 県民健康管理調査検討委員会が原発の事故を受けての健康調査の概要を決定。浪江町、飯館村、川俣町山木屋地区の住民約2万8千人を先行実施
- 海江田万里経済産業相は、福島第一原発の事故を踏まえて全国に原発に指示した追加安全対策が実施済みであることを確認したとして、定期検査を終えた原発再稼働を認めるよう要請する方針を表明

20日

- 被災地支援のため東北地方の高速道20路線で被災者ら対象の無料化が始まる
- 震災からの復興の基本理念や枠組みを定めた復興基本法が参院本会議で可決、成立。復興計画を実施する「復興庁」の早期設置も明記
- 原子力損害賠償紛争審査会は、国の指示による避難生活者に東電が支払う精神的損害への賠償を年齢・世帯構成にかかわらず事故後6カ月間は1人月10万円を目安とすることを決定

21日

- 政府は本県など被災地を対象とする「復興交付金(仮称)」を創設する方針を固める

22日

- 飯館村が福島市飯野町の市飯野支所に「飯館村役場飯野出張所」を開設。菅野典雄村長が2年後には村民の一部を戻す目標を発表
- NHKは2013年放送の大河ドラマに、本県が舞台で、同志社

8日

- 野田佳彦首相が就任後初の地方視察で来県。復興目的の基金を創設する考えを示す
- 東日本大震災と福島第一原発事故で延期されていた県議選は11月10日告示、同20日投票で実施。県選管委が決定



10日

- 福島第一原発の周辺市町村を「死の町」と表現し、「放射能をうつす」という趣旨の発言をした鉢呂吉雄経済産業相が引責辞任

11日



- 世界14カ国・2国際機関の放射線医学や放射線防護学専門家による国際会議が福島県立医科大学で開催された。「科学者や医療関係者は、放射線の影響を住民に説明するのに最大限努力する必要がある」との提言発表

12日

- 浪江、飯館、川俣など11市町村の住民3373人の県民健康管理調査の内部被ばく線量調査で、県が「全員が健康に影響が及ぶ数値ではない」との見解

13日

- 川内村が緊急時避難準備区域指定解除の前提となる復旧計画を公表。来年2月から3月にかけて帰還する方針を示す。区域を抱える5市町村で帰還時期を示したのは初めて
- 経済産業省原子力安全・保安院の深野弘行院長は県議会全員協議会で原発事故に関して説明。緊急時に放射性物質飛散を予測するネットワークシステム「SPEEDI」が活用されなかったことの非を認める

15日

- 枝野幸男経済産業相は福島第二原発（楡葉、富岡町）についても「地元の理解が得られるとは思わない」と述べ、廃炉が不可避との認識を示す
- 県立高校・分校10校のサテライト校について県教委は来年度、原町、相馬農両校は元の校舎に戻し、双葉、双葉翔陽、富岡（国際スポーツコース除く）は複数あるサテライト校をいわき明星大に集約すると発表

17日

- 「LIVE福島 風とロックSUPER野馬追」4日目は郡山市で。約1万5000人が訪れ、西田敏行さん、福山雅治さん、長澤まさみさんらが出演

19日

- 作家の大江健三郎さんが脱原発を呼び掛けた「さようなら原発5万人集会」が東京・明治公園で開かれ、主催者発表で約6万人が参加。福島第一原発事故後の集会では最大規模

23日

- 県内産一般米の放射性物質の予備調査で、二本松市旧小浜町の1地区から放射性セシウムを1 μCi 当たり500ベクレル検出。県は市を重点調査区域に初めて指定。300地点で本調査へ

24日

- 福島市のあづま総合体育館で1次避難所閉所式。23日までに避難者が退去。3月13日に開設し、最大約2500人を収容

29日

- 総務省の6～8月期の住民基本台帳に基づく人口移動報告で、被災3県のうち本県のみ転出超過が続く。7828人が県外に

30日

- 政府は5市町村に設定した緊急時避難準備区域を一齐に解除。政府と県は職員、除染専門家を各市町村に派遣し、住民帰還の取り組みを後押し

10月10日

- 環境省は年間被ばく線量が1 mSv シーベルト以上の地域について国が財政措置をして除染する基本方針案を決定。5 mSv シーベルト未満は局所的に線量が高い場所を中心に除染する当初方針を撤回

12日

- 県はコメの本調査を終了し、全検体の放射性セシウムが食品衛生法の暫定基準値（1 μCi 当たり500ベクレル）を下回ったと発表。今年作付けした48市町村全域で出荷可能となり、佐藤雄平知事が安全宣言

20日

- 9月定例県議会の最終本会議で、東電福島第二原発を含む県内10基全ての廃炉を求める請願を出席者全員の賛成で採択。佐藤雄平知事は全基廃炉を県土再建の土台とし、復興計画を定める方針を示唆

21日

- 政府は東日本大震災からの本格復興に向け、12兆1025億円の財政支出を盛り込んだ第3次補正予算案を閣議決定。当初予算に3度の補正予算を加えた予算総額は106兆3987億円で過去最大

27日

- 食品中の放射性物質による内部被ばくの影響について、内閣府の食品安全委員会は「生涯の累積線量が100 mSv シーベルト以上で健康への影響が見いだされる」とする評価書をまとめ、厚生労働省に答申。これを受け厚生労働省は食品の暫定基準値を厳格化する方針

29日

- 環境省は除染で出る汚染廃棄物を保管する中間貯蔵施設を今後3年程度を目標に県内に整備し、廃棄物は貯蔵開始から30年以内に県外で処分するとして工程表を発表

31日

- 県が開設している県内の1次、2次避難所の全面閉鎖期限を迎えたが、仮設住宅の建設の遅れなどで約300人が避難所に残る
- 県内の大学、自治体関係者らを中心とするベラルーシ・ウクライナ福島調査団が出発。11月4日にはチェルノブイリ原発を訪れ、事故後の現状を視察

11月1日

- 国税庁は平成23年分の県内路線価の調整率を発表。東京電力福島第一原発事故の避難区域は実質ゼロとし、相続、贈与税負担を免除
- 原子力安全委員会の作業部会は、原発事故に備えて防災対策を重点的に実施する地域を、原発の半径8～10 km から半径約30 km に拡大することで合意。屋内退避や安定ヨウ素剤の服用を考慮する地域を新設、半径50 km を目安とした

6日

- チベット仏教最高指導者でノーベル平和賞受賞者のダライ・

ラマ14世が郡山市の日大工学部で講演し、原発事故で苦境にある県民にメッセージ

7日

- 原発事故の賠償で、双葉町は町民に代わって独自に損害賠償請求するため、東京電力と交渉する弁護士結成を決める。避難自治体では初めて

10日

- 東日本大震災で延期されていた県議選が告示。定数58に対し、88人が立候補

12日

- 政府と東京電力は福島第一原発構内を事故後初めて報道陣に公開。吉田昌郎所長は「県民に発電所の事故で、ご迷惑、ご不便をお掛けし心よりおわびしたい」と謝罪

14日

- 県の県民健康管理調査で、18歳以下の子ども約36万人を対象にした甲状腺の全県巡回検査が川俣町をトップに開始

16日

- 福島市大波地区で収穫された玄米から食品衛生法の暫定基準値（1 μCi 当たり500ベクレル）を超える630ベクレルの放射性セシウムを検出。県が発表。市を通じて生産者、流通業者などに同地区の今年産米の出荷自粛を要請

17日

- 政府は県に福島市大波地区の今年産米出荷を当分の間停止するよう指示。原発事故によるコメ出荷停止は初めて

18日

- ブータンのジグメ・ケサル・ナムゲル・ワンチュク国王とジェツン・ペマ王妃は相馬市を訪問。被災地で慰霊し、児童らと交流

20日

- 震災で延期されていた県議選（定数58）は無投票の5選挙区（7人当選）を除く14選挙区で投開票。投票率47.51%は過去最低。双葉町は埼玉県加須市で開票
- 第23回ふくしま駅伝が開催され、柏原竜二選手らが出場したいわき市が優勝

25日

- 政府の原子力災害現地対策本部は特定避難勧奨地点に新たに南相馬市20地点（22世帯）、伊達市13地点（15世帯）の計33地点（37世帯）を追加指定

27日

- 東京電力福島第一原発事故を受けた国際放射線防護委員会（ICRP）は「汚染地域の除染や復興には住民との対話が重要」との政府、県への提言をまとめる。26日から県庁で意見交換会を開催

29日

- 政府は原子力災害対策特別措置法に基づき、汚染米が収穫された伊達市の霊山町小国地区と月舘町の一部の今年産米の出荷を停止するよう県に指示。福島市大波地区に続き2例目

30日

- 震災で損壊したいわき市平薄磯の塩屋崎灯台で再点灯式

12月1日

- 復興に取り組む本県の姿を発信する「Blue Sky Project in NY」のレセプションが米国在ニューヨーク総領事・大使公邸で開催。福島民報社など提供の写真パネルを展示
- 東北地方の高速道路で東日本大震災の被災者以外の車も無料通行できる新制度がスタート。太平洋側の東北道などでは全車両が毎日無料

2日

- 福島市渡利地区の農家3戸のコメから国の暫定基準値を超える放射性セシウムを検出。県は同地区を含む旧福島市のコメ

の出荷自粛を要請。同市大波地区（旧小国村）でも新たに2戸で基準値超え。県内で基準値超は計18戸に

6日

- 原子力損害賠償紛争審査会が避難指示が出ていない本県の23市町村150万人に賠償する新たな指針を決定。妊婦、子ども40万円、他は8万円

12日

- 細野豪志環境相兼原発事故担当相が汚染廃棄物の中間貯蔵施設を双葉郡内に整備する意向を双葉郡の自治体関係者に伝える

15日

- 長期間の低線量被ばく健康影響を検討する政府の作業部会は、除染で低減を目指す被ばく線量に中間的な目標値を設定することを盛り込んだ提言をまとめる。2年後に年間線量を10 mSv シーベルト、次の段階は5 mSv シーベルトと段階的に下げよう提案

16日

- 野田佳彦首相が東京電力福島第一原発事故に関し「原子炉は冷温停止状態に達し、事故そのものが収束に至ったと確認された」と述べ、事故収束への工程表の「ステップ2」完了を宣言

18日

- 政府は避難区域を見直し、平成24年4月1日にも放射線量に応じた新たな3区域に再編する考えを県、関係市町村に伝達

19日

- 環境省は除染を国の財政負担で行う前提となる「汚染状況重点調査地域」に本県40市町村を含む8県102市町村を指定。国直轄で行う県内11市町村も発表

21日

- 浪江町議会は東北電力が計画する浪江・小高原発の誘致決議を白紙撤回する決議を可決。小高地区を含む南相馬市議会も建設中止を決議しており、立地市町の議会がそろって中止の方向。建設は事実上困難に

22日

- 厚生労働省は、食品に含まれる放射性セシウムの新たな基準値案を公表。現行の暫定基準値を大幅に厳格化。コメなど一部に経過措置

23日

- 東北最大規模の屋内遊戯施設「郡山市元気な遊びのひろば（愛称・ベップキッズこおりやま）」が市内横塚に開所。放射能の影響で屋外遊びを控える子どもら1000人以上が訪れる

24日

- 政府が2012年度予算案を決定。一般会計歳出は90兆3339億円と6年ぶりに縮小。東日本大震災の復興費用を特別会計で手当てすることなどのため歳出総額は約96兆円と実質で最大規模

26日

- 政府は原発事故「収束宣言」を受けて3月末をめどに避難区域を年間被ばく放射線量に従い、「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」の3区域に再編すると決定。居住できる目安は従来基準と同様、年20 mSv シーベルト以下
- 政府の東京電力福島第一原発事故調査・検証委員会が中間報告公表。1号機にある非常用の原子炉冷却装置を全運転員が作動させた経験がないなど、各号機の冷却操作で不手際があり、炉心損傷を早めた可能性があると指摘。東電は事業者として「極めて不適切」

27日

- 農林水産省は1 μCi 当たり500ベクレルを超える放射性セシウムを含む検体が出て出荷停止となった地域のコメと、100ベクレルを超えた農家のコメを民間団体などを通じ出荷代金相

当額で買い上げる支援策を決定

- 県議会は12月定例会最終本会議で政府の原発事故収束宣言について「県の実態を理解しているとは言い難い。宣言を撤回し、避難住民が帰還できる環境の実現を強く要望する」との意見書を全会一致で可決

28日

- 細野豪志環境相兼原発事故担当相は汚染廃棄物を受け入れる中間貯蔵施設について、双葉郡内に整備する意向を佐藤雄平知事と地元首長に正式に伝える。大熊、双葉両町が候補地に浮上



2012

1月4日

- 佐藤雄平知事が年頭記者会見で県が米の放射性物質の全量(全袋)検査を生産・流通業者が実施する体制を平成24年度産米の出荷分から整える方針表明

8日

- 野田佳彦首相が23市町村の自主避難者らへの賠償金支払いを3月末までに開始する方針を示す

15日

- 二本松市若宮のマンションの室内で屋外より高い放射線量が検出されたと市が発表。計画的避難区域となった浪江町津島の砕石場の石を使用

17日

- 浪江町津島から出荷された砕石を原料にした生コンを使用した現場は1千力所近くに上ることが、経産省の調査で判明。
- 常陸宮さま、華子さまご夫妻が飯舘村住民が生活する福島市の仮設住宅を訪問

18日

- 東電が文部科学省原子力損害賠償紛争審査会の中間指針に基づき、県民の健康検査費用として県に対し250億円を賠償する方針を固める
- 津波で殉職した県内消防団員24人の「東日本大震災県消防殉職者慰霊式」を南相馬市で実施

20日

- 1月1日現在の県推計人口は198万2991人。1年間で4万4147人減少と県が発表

21日

- 環境省福島環境再生事務所が福島市に開所

22日

- 自主避難者らへの賠償で対象外となった県南・会津地方への対策として、政府が本県に430億円を交付する方針を固める

26日

- 環境省が警戒区域や計画的避難区域の11市町村の除染工程表を発表

31日

- 全村避難した川内村の遠藤雄幸村長が「帰村宣言」

2月2日

- 県が震災と原発事故への対応が7255億円とほぼ半数を占める24年度当初予算案を発表。一般会計は過去最高の1兆5764億円

3日

- 県は23年産米の放射性物質緊急調査の最終結果を公表。焦点となる100ベクレル超500ベクレル以下は12市町村の旧56市町村

4日

- 政府が今国会に提出する「福島復興再生特別措置法案」を福島復興再生協議会で示す

6日

- 県警察学校で警視庁と21道府県警から特別出向した警察官350人を迎え、入県式。愛称は「ウルトラ・ポリス・フォース(ウルトラ警察隊)」



8日

- 政府が県原子力被害応急対策基金(仮称)の一部を世帯・個人への助成に充てることを認める方針固める。県南・会津地方の住民への給付に道筋
- いわき市のスパリゾートハワイアンズが約11カ月ぶりに全館で営業再開

10日

- 復興庁が業務開始。福島市に復興局、南相馬市といわき市に支所

11日

- 縮小開催を昨年余儀なくされた国重要無形民俗文化財「相馬野馬追」は7月28～30日の3日間、従来の規模に戻して実施。執行委員会が決める

12日

- 平野達男復興相は就任後、初めて来県。いわき市の福島復興局いわき支所を視察

13日

- 今春の県立高入試の全日制Ⅱ期選抜(学力検査)の定員は1万833人となる。東京電力福島第一原発事故で引き続きサテライト校を設ける相双地区の学校などで1期合格内定者が定員を満たさず、当初予定より増。県教委が発表

- 政府は東京電力などが提出した「第2次緊急特別事業計画」を認定し、福島第一原発事故の賠償で6894億円の追加支援を決定。枝野幸男経済産業相は、経営権を握る意向を示す

- 原子炉圧力容器底部の温度計数値が上昇傾向を示した福島第一原発2号機について、東電は「温度計につながる配線がほぼ断線しており、装置が故障した可能性が高い」と発表。16日、経産省原子力安全・保安院に報告書を提出
- 全村避難する葛尾村は「復興ビジョン」を作成。絆を維持しながら、村民一体となって帰還を目指す方針を明記

14日

- 県は避難区域など12市町村の住民帰還を見据え、約5万世帯に個人線量計などを配布。2月定例会議会に追加提出する補正予算案に約15億円を計上。佐藤雄平知事が発表

15日

- 川内村の遠藤雄幸村長は官邸で野田佳彦首相と面会し、「帰村宣言」を報告。野田首相は帰還村民への精神的損害の賠償継続の申し入れに理解

16日

- 福島第一原発事故に伴う東電への損害賠償請求で、政府の原子力損害賠償紛争解決支援センターは仲介手続きの根拠とする初の「総括基準」を公表。迅速な和解成立を目指す

17日

- 今春の県立高入試Ⅱ期選抜の1次出願受け付け締め切り。原発事故で平成24年度もサテライト校を設置する相双地区8校12学科のうち8校11学科で大幅な定員割れ。全日制の平均倍率1.05倍は現制度になって最低

18日

- 細野豪志環境相兼原発事故担当相は原発事故に伴う精神的な

賠償について、住民の帰還後も継続される、との考えを示す。帰村宣言した川内村を初めて訪れ、村民と懇談

19日

- 東電は福島第一原発2号機の原子炉圧力容器への冷却水の注水量を毎時17.6トンから同13.6トンにしたと発表。「冷温停止状態」の判断基準に使っていた同容器底部の温度計の故障が確定したことを受けた措置。9トンまで減らす方針

20日

- 東京電力福島第一原発事故を受けた県民健康管理調査で、県は先行調査している浪江、飯舘両町村と川俣町山木屋地区の住民計1万468人が事故後4カ月間に受けた外部被ばく線量の推計値を発表。放射線業務従事経験者を除く9747人の57.8%に当たる5636人が通常時の国の年間被ばく線量上限1ミリシーベルト未満。女性2人が、避難の目安となる年間被ばく線量20ミリシーベルト超

21日

- 警戒区域を含む県内沿岸10市町の災害がれき推計量208万トンのうち、焼却や再利用などによる処理が済んだのは9万トン(4%)にとどまり、東北3県で最低。仮置き場への搬入率も59%で、他県より低い。環境省が発表。
- 文部科学省は県内の学校、公園など約2700カ所で放射線量のリアルタイム測定システムの運用を開始



22日

- 県内の仮設住宅に約1万3千世帯、約3万1千人が身を寄せ、1323人が65歳以上の一人暮らしであることが判明。県まとめ
- 福島市は最重点除染地域に設定した渡利地区で住宅の本格除染開始。住宅密集地の面的除染は県内初

23日

- 平成24年度産米の作付けで、国と市町村との調整が難航していた1キロ当たり100ベクレル超500ベクレル以下の放射性セシウムが検出された地域の作付けが、ほぼ認められる見通しに。県が方針を固め、農林水産省に伝える。
- 今春の県立高入試で、各高校はⅡ期選抜(学力検査)の出願先変更を締め切り、最終倍率が確定。全日制平均は1.04倍で現制度になった平成15年以降最低。原発事故でサテライト校を設ける8校11学科で定員割れ。県教委が発表

24日

- 食品中の放射性セシウムの新基準値を話し合う厚生労働省の審議会は「一般食品」の1キロ当たり100ベクレルなど、現行の暫定基準値から4分の1～20分の1に大幅に厳格化する内容を正式決定。4月1日から適用
- 環境省は、国が直轄で除染する警戒区域と計画的避難区域の一部について100メートル四方ごとに空間放射線量を地上で測定した中間報告を公表。最も値が高かったのは福島第一原発から西に約4キロ離れた双葉町山田の年470ミリシーベルト(毎時89.9マイクロシーベルト)。高い地点と低い地点が入り組んで分布

25日

- 伊達市で国際放射線防護委員会(ICRP)の対話集会「ダイアログセミナー」が開幕。26日に放射能対策の情報発信、住民対話の継続などを盛り込んだ、政府と県への提言まとめる

26日

- 東京電力福島第一原発事故による中間貯蔵施設設置などを協議する国と双葉郡内8町村長との意見交換会が中止。双葉地方町村会長の井戸川克隆双葉町長が「政府との信頼関係に問

題が生じた」と反発し、欠席したため。出席した5町村長は国と非公式に懇談し、県を交えた8町村との協議の場設置を確認

27日

- 平野達男復興相は避難区域の新たな3区域への再編で「字単位」を基本とすると示す。賠償で補えない帰還などに関わる支援をする。長期帰還困難者が出る場合、避難元と避難先双方の自治体を支援
- 大熊町から避難した夫婦が損害賠償を求めて原子力損害賠償紛争解決センターに申し立てた和解仲介手続きは、東電が住めなくなった住宅損害を含む計約2300万円を支払うなどを条件に和解成立。住宅損害分の和解成立は初めて

28日

- 農水省は平成24年度産米の作付け方針を発表。23年度産米で1キロ当たり100ベクレル超500ベクレル以下の放射性セシウムが検出された地域は、徹底した生産管理や全袋検査を前提に作付けを容認。500ベクレル超の地域は制限するが、県と市町村が「字」単位に絞り込むことが可能
- 自主避難者への賠償で、23市町村から区域外などに避難した妊婦と18歳以下の子どもに対する東電の支払額は、原子力損害賠償紛争審査会の指針より20万円増の1人当たり60万円に。東電が発表
- 経産省専門検討会は本県産の砕石、砂利の放射性セシウム濃度を1キロ当たり100ベクレル以下とする暫定的出荷基準案をまとめる。基準超は出荷停止。4月適用

29日

- 県は東日本大震災復興特別区域法に基づき「ふくしま産業復興投資促進特区」「ふくしま医療関連産業復興特区」の認定を復興庁に申請。本県で初めて
- 独自の弁護団を結成した双葉町は原子力損害賠償紛争解決センターに初の集団申し立て。22世帯47人分で、最低月額35万円の慰謝料を含む総額約4億5千万円

3月1日

- 全域が旧緊急時避難準備区域だった広野町が、役場機能を約1年ぶりに本来の庁舎に戻し業務再開。役場ごと避難した9町村で行政帰還は初めて
- 県立高のうち全日制87校と定時制6校で卒業式。1万5821人が集立つ。サテライト校を置く9校のうち、原町を除く8校は本校と違う会場で挙式

2日

- 復興庁は東日本大震災の被災自治体への復興交付金を活用した事業への第1回配分額を決定。本県分は県と11市町村の計603億円(総事業費ベース)で、申請額の6割に圧縮。7市町村は見送り
- 原発事故の前線基地とされた大熊町のオフサイトセンターが報道陣初公開

3日

- 東電は福島第一原発2号機の原子炉圧力容器底部で、温度計の一つの値が異常に上昇し、正しい値を示していない可能性があるとして監視対象から外したと発表
- 震災で被災した企業の二重ローン問題回避のために設立された東日本大震災事業者再生支援機構が仙台市で発足式。本県被災企業などを支援

4日

- 東日本大震災から1年を前に、楡葉町の東日本大震災犠牲者追悼式。警戒区域となっている町内の天神岬スポーツ公園で、津波で犠牲となった



13人を追悼し、大島桜13本を植える。双葉町はいわき市で合同慰霊祭

5日
 ・福島第一原発事故に伴い避難区域から県北、県中など23市町村の自主避難賠償地域に避難した妊婦や18歳以下の子供に対し、1人当たり40万円を新たに支払う。東電が発表

6日
 ・民主、自民、公明の3党は、東京電力福島第一原発事故からの本県復興を国の責任で進める「福島復興再生特別措置法案」について修正を加えることで合意。国が県民の健康調査や子どもの医療費無料化などに活用する県の基金に財政支援することを明記

7日
 ・東京電力は福島第一原発4号機の使用済み燃料プールからの燃料取り出し作業に向け、燃料をつり上げるためのクレーンなどを備えた「燃料取り出し用カパー」の建設作業を今年秋から始めると発表。取り出し作業への着手は来年末を見込む

8日
 ・「第42回中小企業問題全国研究会 in Fukushima」が郡山市のホテルハイツなどで開幕。「震災一年 強い絆のもとわれら断じて滅びず〜中小企業の力で、地域復興と日本経済再生を」の合言葉のもと全国から約1600人の中小企業経営者が集う。9日まで

9日
 ・東京電力が福島第一原発5、6号機と福島第二原発1〜4号機の計6基について、2012年度まで10年間の運転停止を前提に電力の供給計画を策定することが判明。再稼働を見込んで計画をつくるのは困難と判断

・東京電力の西沢俊夫社長は県庁で佐藤雄平知事と会談し、1年を迎える福島第一原発事故についてあらためて謝罪

10日
 ・政府と県、双葉郡8町村の協議会で、細野豪志環境相兼原発事故担当が双葉、大熊、楢葉3町に中間貯蔵施設設置を要請。富岡町には、町内の管理型処分場への災害廃棄物受け入れを求める。中間貯蔵施設の汚染廃棄物を県外に最終処分する法制化を約束

11日
 ・東日本大震災から1年。福島市のこむこむで県東日本大震災犠牲者追悼式が行われ、犠牲者の冥福を祈る



13日
 ・公立中学校237校のうち、原発事故で臨時休校中の5校を除く232校で卒業式。県外避難の影響で、卒業生は前年より599人少ない1万9900人

14日
 ・県立高入試の1期・II期選抜、連携型選抜の合格発表がサテライト校を含む全日制88校と定時制7校で。1万5136人が合格

15日
 ・中間貯蔵施設をめぐる、楢葉町議会が設置に反対する意見書を全会一致で可決

16日
 ・文化省原子力損害賠償紛争審査会は、政府が避難区域を見直

すことに伴う賠償指針を決定。「帰還困難」に指定された住民の精神的損害に対し、新たに1人当たり600万円を目安に一括で支払い、住宅も原発事故直前の価値で全額賠償。「居住制限」住民には2年分として240万円を一括で受け取れるようにする。「避難指示解除準備」の賠償額は1人当たり月額10万円。事実上、審査会による最後の決定

17日
 ・二本松市民会館で県農林水産業復興大会。約千人が復興に取り組むことを誓う

18日
 ・東北6県を巨大な博覧会場に見立て、観光庁と地元が協力して展開する「東北観光博」が開幕。東日本大震災で激減した観光復興を目指す。JR福島駅、会津若松駅で歓迎行事

19日
 ・東京電力福島第一原発事故で埼玉県に役場機能を移す双葉町の3月定例議会は議員発議の「町役場機能本体を県内に戻すことについての決議」を全会一致で可決。移転期限は6月末とし、候補地調査の特別委員会を設置

22日
 ・東電は避難区域以外の賠償対象を県南地方9市町村の妊婦と18歳以下の子どもに拡大。1人当たり20万円。会津は対象外で、支援目的に県原子力被害応急対策基金に30億円を寄付。県庁で開いた会議で示す

・国交省は1月1日時点の公示地価を発表。県全体の平均変動率は住宅地がマイナス6.2%、商業地が同7.2%で、全国平均を上回る。原発事故の影響が顕著。警戒区域内の17地点は調査休止

23日
 ・公立小学校が休校中の相双地区10校と卒業生のいない、いわき市2校を除く477校で卒業式。卒業生は1万8796人で震災、原発事故の影響などで前年より1636人減

26日
 ・福島第一原発事故に伴い、役場機能を郡山市に移していた川内村は本来の庁舎に戻り業務再開。機能を移した9町村のうち、広野町に続いて2番目

・東電は福島第一原発2号機の原子炉格納容器の冷却水の水位は底から約60センチと発表。内視鏡を入れて調査。想定より低く、建屋外に漏れているとみられる

27日
 ・避難区域外の精神的損害への賠償で、県は会津地方の妊婦と子ども(18歳以下)に1人当たり20万円、県南地方の妊婦と子どもに10万円、両地方のそれ以外の住民に4万円を独自に給付する方針。関係市町村に示す。各市町村は29日、受け入れを申し合わせる

28日
 ・渡辺利綱大熊町長は町議会全員協議会で町全体を「帰還困難区域」に指定するよう政府に求めた、と明かす

29日
 ・東電は公的資金1兆円の資本注入を政府の原子力損害賠償支援機構に申請

30日
 ・政府は南相馬市、田村市、川内村の住民避難区域を放射線量に応じ3区域に再編することを決定。南相馬市は避難指示解除準備、居住制限、帰還困難、川内村は解除準備と居住制限、田村市は解除準備となる。田村市と川内村は4月1日、南相馬市は16日に移行

31日
 ・大震災の復興支援などを目的とした東北地方の高速道路無料化が終了

東日本大震災により被害を受けた本県の復興に向けた本学への支援者等

平成24年11月1日現在 (敬称略・五十音順)

皆様から多大なるご支援を賜りましたこと、御礼申し上げます。

医療法人 愛育こどもクリニック	今田 進
愛知県	㈱サードウェーブ
安達久美子(首都大学東京)	埼玉県
アットホーム㈱ 取締役 生駒徹	埼玉県総合リハビリテーションセンター 市川忠
阿部 啓之	佐賀県立病院好生館館長 榑木 等
新井ハガネ㈱	佐賀県立病院好生館
安心総合医療たまごビル	佐藤 雅彦
医学書院	佐野市民病院
猪狩 初夫	佐野市民病院 院長 福光正行
石田 光輔	㈱三陽 代表取締役 鈴木 孝
石原 眞木子	JAみちのく安達燃料 JA-SS道の駅安達SS
岩手ホスピスの会	自治医科大学附属病院 (元) 院長 島田和幸
Intention Energy International ㈱	自治医科大学附属病院 (元) 副院長 草野英二
上西建築都市設計事務所 代表取締役 上西明	柴崎 誠
エーザイ・ジャパンプレジデント	耳鼻咽喉科ののほなクリニック 院長 兼定啓子
NHK福島放送局	島根県
エネオス福島北幹線店	清水 強
榎本 光裕	順天堂大学 樋野興夫
㈱エフエム福島	順天堂大学 乳腺科 齋藤光江
FMU関東支部会事務局	昭和タクシー㈱
エムスリー㈱	Johnson&Johnson
大久保 正智	鈴木 綾
大阪御堂筋ロータリークラブ	鈴木 美恵子
大塚 陽一	スタバコーヒー福島県立医科大学附属病院店 ストアマネ 堀賢太郎
岡山県	住吉 太幹
沖縄県	清家 正隆
加古川たおるぼうしの会 代表 松下よし子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部長 北原和子
鹿児島県	㈱世界思想社教学社
門井 伸暁	瀬座 文香
㈱カネハチタクシー	㈱セブン&アイホールディングス 取締役執行委員 伊藤順朗
上条 郷夫	セブンイレブン松川駅前店
川越 栄子	タイ王国
川崎医科大学生理学	タオル帽子会あいづ 代表 五十嵐まりい
川島 啓志	高橋 武士
喜田 清	高橋 美奈子
NPO法人 京都がん医療を考える会 代表 佐藤好威	高山 仁
京都タオル帽子の会 代表 大西ふさ子	竹下 徹
京都府立医科大学教授会	田中 博之
京都府立医科大学附属病院	㈱たまのや
協和発酵キリン㈱	千葉大学医学部附属病院
グラクソ・スミスクライン 村上玄太郎	千葉 三保
㈱倉島商店 エネオス福島入江町店	医療法人社団 筑波記念会
群馬県	㈱テレビユー福島
原子力安全研究協会	東京医科大学病院
小池 正人	東京慈恵会医科大学
コヴィディエンジャパン㈱/日本シャウッド㈱	東京慈恵会医科大学救急医学講座 小川武希
厚生労働省医政局災害医療対策室 近藤久禎	東京大学物理専攻長 早野龍五
香貫我部 秀雄	東京大学医学部附属病院 神経内科
高地 健次	東京大学医学部附属病院 放射線部
㈱恒和薬品	東京都
公益財団法人 国際耳鼻咽喉科学振興会	東京理科大学薬学部 教授 小茂田昌代
国土交通省東北地方整備局 郡山国道事務所	㈱東芝
国土交通省東北地方整備局 福島河川国道事務所	㈱同仁社
五反田 雅一	㈱東邦銀行
後藤 健作	東北整形災害外科学会
㈱小林 出光ライトスタッフ花見山SS	栃木県

著者等別索引

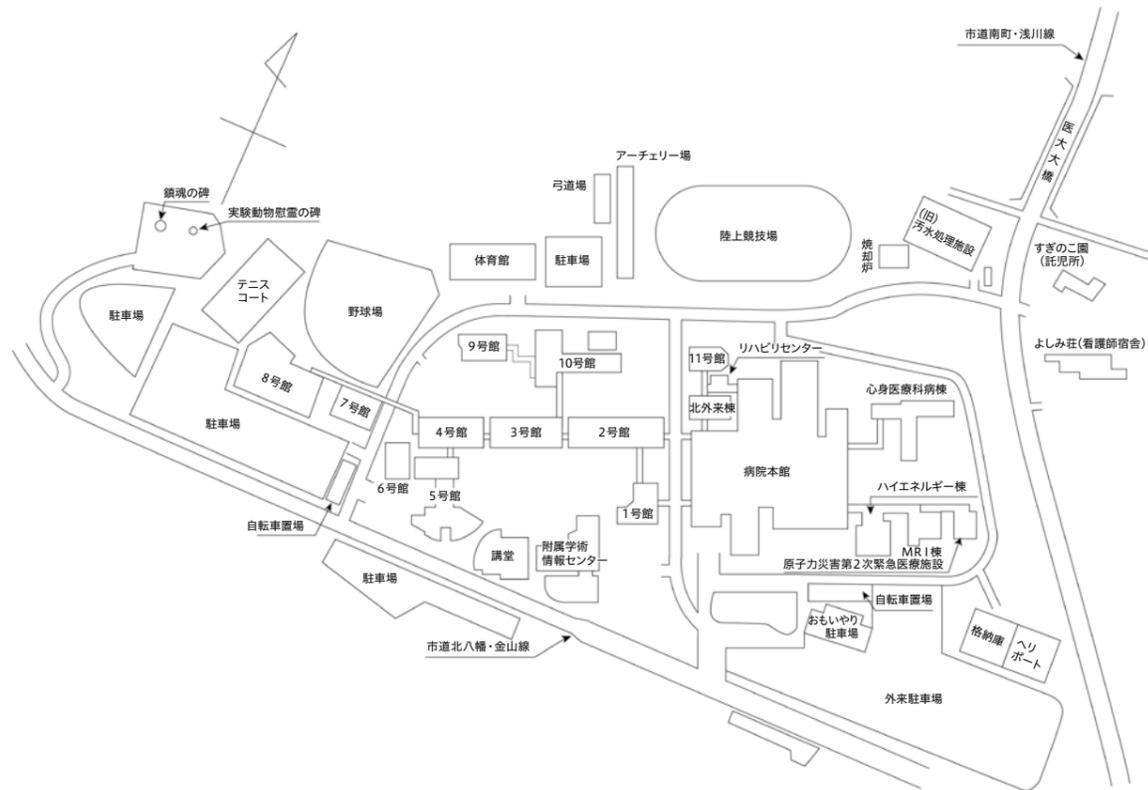
獨協医科大学病院
鳥畠 康充
中川 洋一
長坂 良
長崎県
長崎県医師会 会長 藤木 恭
長崎市
長崎大学
長崎大学 学長 片峰 茂
長崎大学医学部精神神経科学教室 今村 明
長崎大学医師会 会長 松山 敏文
長崎大学先端生命科学研究所センター アイソトープセンター 松田尚樹
長崎大学大学院医歯薬学総合研究科放射線医療科学 専攻国際医療福祉分野 関谷悠以
長崎大学大学院医療科学専攻展開医療科学講座 精神神経科学 小澤寛樹
長崎大学大学院国際ヒバクシャ医療センター 宇佐俊郎
長崎大学病院 がん診療センター がん相談支援室
長崎大学病院 第1内科 川上 純
長崎大学病院 病院長 河野 茂
長崎大学病院 副診療放射線技師長 奥野浩二
長崎大学病院 放射線専門看護師 吉田浩二
長崎大学病院 放射線部 岩竹 聡
長崎大学病院 放射線部 看護師 中嶋香菜美
長崎大学病院 放射線部 看護師 廣島陽子
中西 克則
長野県
長屋 寿雄
名古屋市立大学病院麻酔科
波平 恵美子
奈良県立医科大学
奈良県立医科大学学生ボランティア
㈱南江堂
新潟県
新潟大学
新潟大学医学部整形外科教室同窓会
仁科 祐子
㈹ニシムラ 代表取締役 加藤雅人
NPO法人 日本ACLS協会
第5回日本エビジェネティクス研究会年会
日本がん看護学会 理事長 鈴木志津枝
第29回日本眼腫瘍学会
日本原燃緊急医療チーム 原燃診療所 神 裕
特定非営利活動法人日本高血圧学会
第33回 日本呼吸療法医学会学術総会
第34回 日本呼吸療法医学会 会長 久保田一朗
特定非営利活動法人日本耳鼻咽喉科医学会
一般社団法人 日本耳鼻咽喉科学会
日本神経学会
財団法人日本腎臓財団
日本赤十字社
日本赤十字社長崎原爆病院 病院長 朝長万佐男
日本頭頸部癌学会
日本頭頸部外科学会
社団法人 日本皮膚科学会
日本麻酔学会
公益財団法人日本ワックスマン財団
脳神経疾患研究所附属総合 南東北病院 看護部長 窪睦子
萩原 恭史・英恵
橋本 隆
橋本 光宏・志のぶ
橋本ルミ

浜松医科大学写真部
国立大学法人浜松医科大学整形外科講座浜松医大整形外科同門会
林 真路
ハンドメイドハット 山崎仁美
半場 道子
公益財団法人肥後医育振興会
平子 健
弘前大学大学院高度救命救急センター長 浅利 靖
広島県
広島大学
広島大学原爆放射線 医科学研究所 細井義夫
広島大学高度救命救急センター長 谷川攻一
広島大学病院診療支援部 隅田博臣
NPO法人プーゲンベリア 理事長 内田絵子
福岡県
福岡交通㈱
福島県庁消費組合
社団法人福島県薬剤師会(会長 桜井英夫)
福島県立医科大学器官制御外科学講座同門会壬辰会
福島県立医科大学第一外科同窓会一同
今泉 剛・408
㈱福島中央テレビ
福島テレビ㈱
財団法人福島民報厚生文化事業団
㈱福島民報社
福島薬剤師会(会長 本間正幸)
福島 祐一
福田 浩一
ふじや食材㈹
独立行政法人放射線医学総合研究所
放射線医学総合研究所緊急被ばく医療研究センター 栗原治
放射線影響研究機関協議会
公益財団法人放射線影響研究所
北陽電機㈱
財団法人本庄国際奨学財団
マッケ・ジャパン㈱
松田 敏子
松塚 文夫
㈱松屋 代表取締役社長 執行役員 秋田正紀
水野 健治
水野 洋子
三菱重工工業㈱ 長崎造船所顧問医師 衣笠達也
宮崎県
宮崎大学
㈱メディアート
㈱メディックメディア
森田 宏樹
八幡総合病院 院長 松股 孝
八幡総合病院 井上徹英
山口県
一般社団法人 山梨大学整形外科学術振興会
医療法人社団裕和会
横浜市立大学附属病院 放射線科
横浜西ロータリークラブ
ヨルダン・ハシミテ王国
㈱ラジオ福島
㈱ローソン 東北ローソン支社福島支店
和歌山県
和歌山県立医科大学救急集中治療医学講座 加藤正哉
和歌山県立医科大学救急集中治療部・救命救急センター 岩崎安博
One World プロジェクト 事務局 寺田真由美

本学へは多方面から様々なご支援を賜りましたが、そのすべてを把握できていないかもしれません。ここに掲載させていただいた方々以外にもご支援いただいている場合が考えられます。掲載漏れ等がございましたらお許しを願います。

【あ】	菊地 臣一・2, 146, 164, 187, 274, 284,	高瀬 信弥・85, 88	宮崎 博之・461, 465, 470, 472
秋葉さおり・138	阿部 仁美・133	高橋 忠久・77	宮崎 真・204, 210, 253
阿部 優作・85	阿部 優作・85	高橋 美幸・455	宮澤 晴奈・99, 272
安齋 文弥・77	安齋 文弥・77	高間 朗・80	武藤 博子・461, 463, 465
飯田 裕司・186, 391, 409	飯田 裕司・186, 391, 409	武田 嘉子・461, 465	武藤茉莉子・409
飯塚 麻紀・86	飯塚 麻紀・86	竹中 志温・82	棟方 充・190, 212, 344
五十嵐 亮・80, 96	五十嵐 亮・80, 96	竹之下誠一・348, 352, 531, 561	村川 雅洋・186, 196, 385, 386, 391, 397, 403, 408, 409
石井 敦・103, 141	石井 敦・103, 141	菊池 智宏・81	多田 靖宏・93
石川 和信・337	石川 和信・337	菊池 良子・479	丹治 静保・414, 415
五十洲 剛・186, 391, 397, 403, 408	五十洲 剛・186, 391, 397, 403, 408	衣笠 達也・227	塚田 泰彦・468, 470, 479
板垣俊太郎・380	板垣俊太郎・380	國井 泰人・380	津田 裕子・435
市橋 淳・479	市橋 淳・479	櫻田 尚樹・227	土屋 貴男・84
稲毛 映子・129	稲毛 映子・129	健康調査課・547	富永 隆子・227
今泉 剛・408	今泉 剛・408	小賀坂奈美・461, 463, 465, 468, 470, 472	
上澤 紀子・118, 433	上澤 紀子・118, 433	小平 俊介・359	
宇川 義一・341	宇川 義一・341	小林 恒夫・174, 178	
氏家由起子・483	氏家由起子・483	小江戸康英・352	
江尻 莊一・359	江尻 莊一・359	紺野 慎一・203, 246, 356, 357, 358, 359	
遠藤浩太郎・77	遠藤浩太郎・77		
遠藤 雄一・178	遠藤 雄一・178	【さ】	
大石理恵子・186	大石理恵子・186	西東 智恵・465	
大内 一夫・360	大内 一夫・360	齋藤 伴樹・78, 79	
大久保玲子・81, 96	大久保玲子・81, 96	齋藤 紀子・475	
大谷 晃司・76, 246	大谷 晃司・76, 246	齋藤 美代・117	
大槻美智子・118	大槻美智子・118	齋藤 由美・461, 463, 465	
大津留 晶・253	大津留 晶・253	坂本 信雄・84	
大戸 高広・479	大戸 高広・479	佐藤 薫・403, 409	
大戸 斉・479	大戸 斉・479	佐藤 久志・204, 253, 540	
大橋 智・186, 409	大橋 智・186, 409	佐藤めぐみ・123, 463, 465, 470, 472	
大堀 綾子・80	大堀 綾子・80	真田久美子・487	
大森 孝一・44, 56, 64, 371, 372, 376, 377, 378	大森 孝一・44, 56, 64, 371, 372, 376, 377, 378	三瓶 智美・451	
尾形 誠弥・77	尾形 誠弥・77	塩谷 朋子・414	
小平 廣子・128	小平 廣子・128	穴戸 裕章・246	
小野 陽子・458	小野 陽子・458	穴戸 文男・204, 253	
		渋谷 理絵・479	
		嶋田 里子・479	
【か】	貝沼 純・443	嶋田 二郎・470, 472	
垣野内 景・99, 272	垣野内 景・99, 272	嶋田真由美・461, 463, 465	
学 生 課・584	学 生 課・584	菅沼 靖子・121	
片平 清昭・412, 413, 414, 415, 417, 420, 422, 431	片平 清昭・412, 413, 414, 415, 417, 420, 422, 431	杉浦 嘉泰・341	
葛西 龍樹・410, 539	葛西 龍樹・410, 539	鈴木 学爾・126	
加藤 由理・92	加藤 由理・92	鈴木久仁子・479	
金内 洋一・79	金内 洋一・79	鈴木 元・227	
金谷 泰宏・227	金谷 泰宏・227	鈴木 眞一・176, 188, 263, 566	
神谷 研二・573	神谷 研二・573	鈴木 敏和・227	
加茂 矩士・78	加茂 矩士・78	鈴木 俊彦・81	
川上 亮一・359	川上 亮一・359	鈴木 俊幸・178	
川島 一公・92	川島 一公・92	関口 美徳・412, 420	
菅野 和典・479	菅野 和典・479	石龍 鉄樹・109, 361	
菅野 優紀・80, 96	菅野 優紀・80, 96	総 務 課・86, 545	
企画財務課・94, 177, 267, 273, 282, 314	企画財務課・94, 177, 267, 273, 282, 314		
		【た】	
		高岡 沙知・99	
		高木 玄教・77, 99	
		高澤奈緒美・85	
		高瀬 信弥・85, 88	
		高橋 忠久・77	
		高橋 美幸・455	
		高間 朗・80	
		武田 嘉子・461, 465	
		竹中 志温・82	
		竹之下誠一・348, 352, 531, 561	
		田勢長一郎・204, 253, 470, 472	
		多田 靖宏・93	
		丹治 静保・414, 415	
		塚田 泰彦・468, 470, 479	
		津田 裕子・435	
		土屋 貴男・84	
		富永 隆子・227	
		【な】	
		中川 雅之・403, 408	
		中嶋由美子・111, 137, 433	
		中村 泉・561	
		中山 馨・80	
		丹羽 真一・199, 380	
		根本 千秋・186, 391	
		野沢 永貴・78	
		ノレット・ケネス・71	
		【は】	
		橋口香菜美・433	
		長谷川有史・194, 197, 204, 208, 218, 225, 227, 236, 253, 257, 269, 348, 558	
		長谷川久美子・414	
		病院経営課・313, 494, 555	
		平岩 幸一・325	
		福島 俊彦・84, 95, 268, 352	
		福島 直美・86	
		福原 俊一・320	
		藤田正太郎・352	
		舟窪 彰・79	
		保坂 ルミ・120	
		星 誠二・78	
		細矢 光亮・271	
		堀 学爾・409	
		本間 好・178	
		【ま】	
		前川 和彦・227	
		前田 友美・408	
		増子 博文・380	
		松塚 崇・368	
		松本 純弥・380	
		松本 里帆・135	
		三浦 浅子・82, 125	
		三浦 至・380	
		三浦 克志・344	
		宮崎 博之・461, 465, 470, 472	
		宮崎 真・204, 210, 253	
		宮澤 晴奈・99, 272	
		武藤 博子・461, 463, 465	
		武藤茉莉子・409	
		棟方 充・190, 212, 344	
		村川 雅洋・186, 196, 385, 386, 391, 397, 403, 408, 409	
		目黒 文子・113	
		最上 翠・186, 408	
		百瀬 琢麿・227	
		守家 詩織・132	
		諸澄 邦彦・227	
		【や】	
		柳沼 和史・78	
		八木沼洋行・172	
		安田 広康・479	
		矢吹 省司・360	
		矢部 博興・315, 380	
		山内 広平・344	
		山下 俊一・41, 169, 226, 270, 542, 573	
		結城美智子・318	
		遊佐 寿恵・412, 414, 415, 416	
		横山 斉・534	
		横山美穂子・114	
		【わ】	
		若井 淳・412, 413, 420, 431	
		和田 明・380	
		渡邊かおり・82	
		渡邊佳代子・116	
		渡辺 隆幸・479	
		渡部智恵子・461, 463, 468, 470, 472	
		【Alphabet】	
		Akira Ohturu・510	
		Arifumi Hasegawa・510	
		Atsushi Kumagai・510	
		Choichiro Tase・510	
		HITOSHI OHTO・493	
		IKUO WADA・493	
		KENNETH E. NOLLET・505	
		Makoto Miyazaki・510	
		NOBORU TAKAMURA・500	
		Patrick Hutt・524	
		Ryuki Kassai・514, 516, 518, 520, 522, 524	
		SHUNICHI YAMASHITA・500	
		TSUNEO KOBAYASHI・495	

〈キャンパスマップ〉



FUKUSHIMA いのちの最前線

東日本大震災の活動記録集

平成24年(2012年)12月発行

■発行 ————— 公立大学法人 福島県立医科大学
〒960-1295
福島県福島市光が丘1番地
TEL 024 (547) 1027 FAX 024 (547) 1991
URL <http://www.fmu.ac.jp/>

■制作・印刷 ——— 株式会社民報印刷
〒960-2154
福島県福島市佐倉下字二本榎前10-7
TEL 024 (594) 2170(代)

FUKUSHIMA



公立大学法人

福島県立医科大学

FUKUSHIMA MEDICAL UNIVERSITY